

福岡市の財政と市債

2018.10

福岡市財政局



目次

第1部 ■■■■

1. 福岡市の概要	3
2. 福岡市の経済	4
3. 福岡市の強み	5
4. 福岡空港の機能強化	7
5. 福岡市の魅力	8

第2部 ■■■■

6. 平成29年度決算見込	10
7. 歳入決算の推移(一般会計)	11
8. 歳入決算の推移	12
9. 歳出決算の推移(一般会計)	13
10. 特別会計平成29年度決算の状況	14
11. 公営企業の経営状況(平成29年度決算)	15
12. 福岡市営地下鉄の状況	16
13. 外郭団体の経営状況	17
14. 地方三公社の経営状況(平成29年度決算)	18

第2部 続き

15. 市債発行額の推移	19
16. 市債残高の推移	20
17. 主な財政指標(平成28年度)	21
18. 健全化判断比率(4つの指標)	22
19. 「財政運営プラン」(平成29年度～平成32年度)	23
20. スタートアップ都市 福岡市	24
21. ウォーターフロントネクスト	25
22. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進)	26

第3部 ■■■■

23. 福岡市の信用格付け	28
24. これまでの取り組みと発行実績	29
25. 平成30年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	30

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥



ユリカモメ



ホオジロ

第1部



1. 福岡市の概要

- 福岡市の人口は約157万人(政令市中5番目)、世帯数は約79万世帯。
- 地理的には、福岡を中心とした1,500km圏内に、国内の主要都市(大阪, 東京, 札幌)と、東アジアの主要都市(釜山, 上海, 北京, 台北など)が、収まっています。
- 韓国、中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の位置。



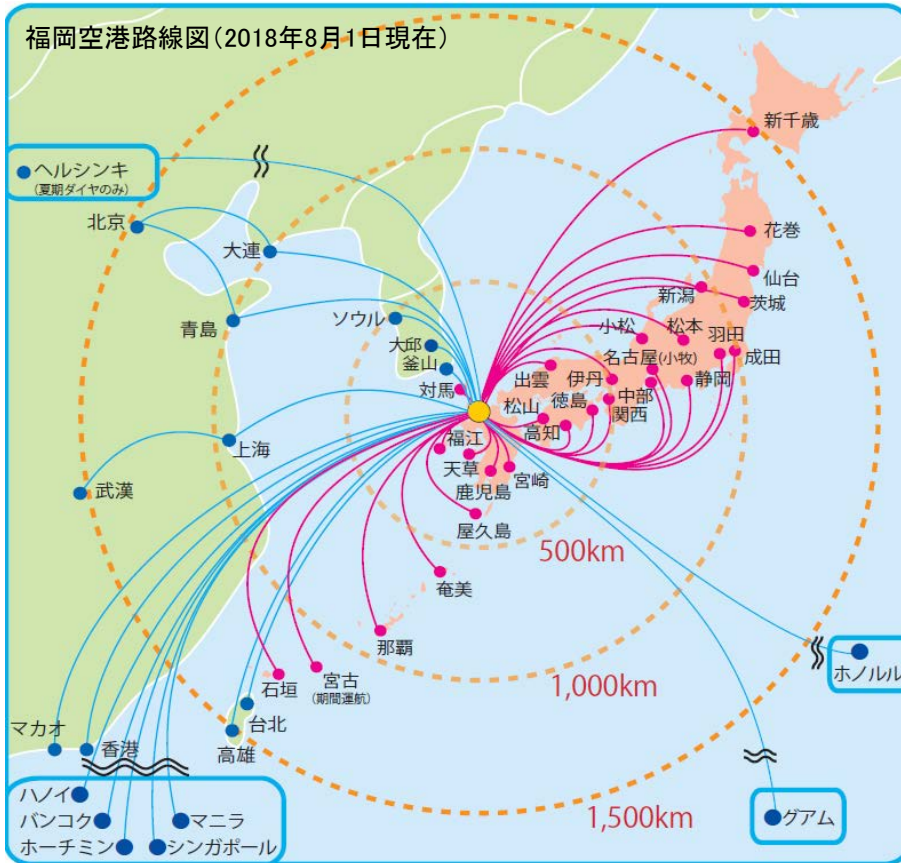
都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ福岡

福岡市周辺図

博多駅・福岡空港・博多港
都心部(天神)が半径3キロ以内



福岡空港路線図(2018年8月1日現在)



2. 福岡市の経済

- 福岡市は『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点として発展。市内総生産は大阪・名古屋・横浜に次ぐ政令市第4位の経済都市です。
- 国の出先機関(地方支分部局等), 大企業の支店, 金融・サービス業が集積しており, 中世より『商都』として発展した歴史的背景もあり, 産業構造は卸売・小売業やサービス業など第3次産業が約9割となっています。

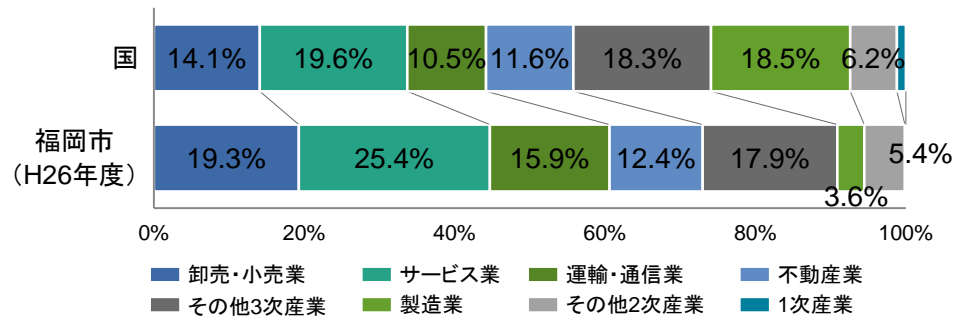


福岡市の経済構造

市内総生産	6兆7,340億円	第4位／15政令市中 <small>算出している15政令市</small>
1人当たり市民所得	312万円	第5位／14政令市中 <small>算出している14政令市</small>
昼夜間人口比率	110.8%	第3位／20政令市中
第3次産業従業者割合	90.4%	第1位／20政令市中
商品販売額	11兆3,354億円	第3位／20政令市中

※「市内総生産」(名目)及び「1人当たり市民所得」は平成26年度,「昼夜間人口比率」は平成27年,「第3次産業従業者割合」は26年,「商品販売額」は平成26年の数値である。

経済活動別市内総生産(H26年)



市内総生産額(H26)

大阪市	19兆760億円
名古屋市	12兆3,559億円
横浜市	12兆3,418億円
福岡市	6兆7,340億円
札幌市	6兆5,478億円
神戸市	6兆2,178億円
京都市	6兆1,638億円
川崎市	5兆3,690億円
広島市	5兆705億円
仙台市	4兆9,169億円
さいたま市	4兆1,137億円
千葉市	3兆6,223億円
北九州市	3兆5,358億円
新潟市	3兆1,524億円
岡山市	2兆6,997億円

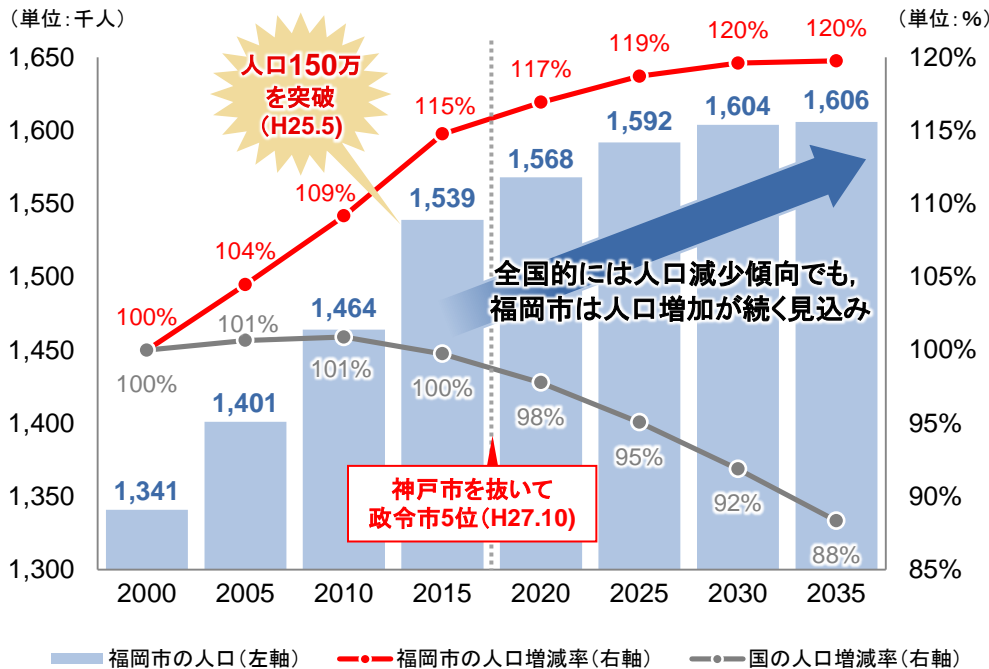
※ 静岡市, 堺市, 浜松市, 相模原市, 熊本市は, 市内総生産の算出を行っていない

3. 福岡市の強み①(人口増加)

- 福岡市の人口は、毎年1万数千人程度増加し続けており、今後20年程度は増加傾向が続くと予測されています。 ※平成22年から平成27年国勢調査までの人口増加率・増加数ともに指定都市で最大(増加率:①福岡市, ②仙台市・川崎市 増加数:①福岡市, ②川崎市, ③さいたま市)
- 人口構成は、年少人口(0~14歳)13.3%, 生産年齢人口(15~64歳)66.0%, 高齢人口(65歳以上)20.7%, 平均年齢は43.1歳で、政令指定都市の中でも若く活力のある年齢構成となっています。(2015年10月1日現在)
- 市内に20の大学・短期大学が集まっており、学生の割合は7.1%と、京都市に次いで高くなっています。



国及び福岡市の人口将来予測 ※1

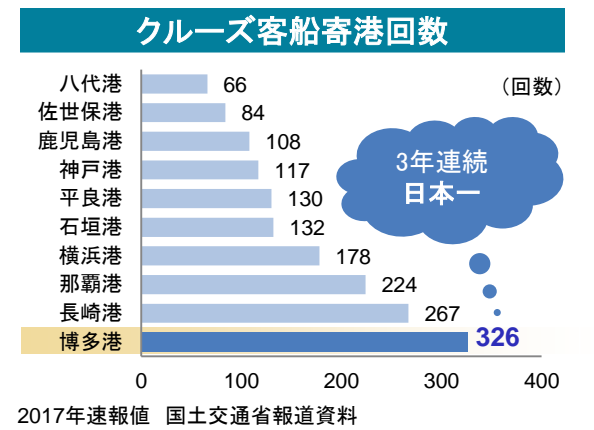
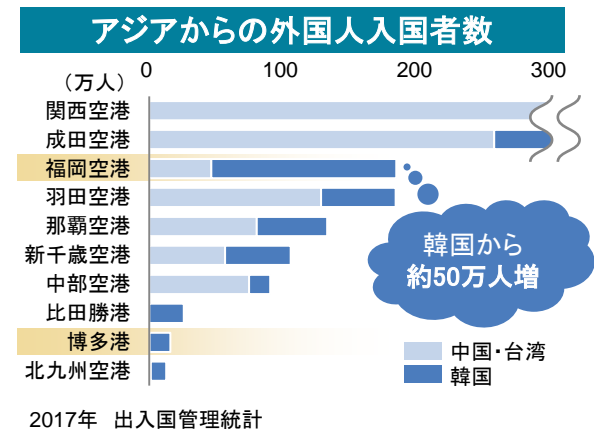


※1 「日本の将来推計人口」(H24.1 国立社会保障・人口問題研究所)をもとに福岡市が推計
 ※2 「人口増加率」は、平成22年国勢調査値から平成27年国勢調査値の増加率である。
 ※3 「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、平成27年国勢調査による。

人口増加率 ※2		生産年齢人口割合 ※3		平均年齢 ※3	
福岡市	5.1%	川崎市	67.7%	川崎市	42.8歳
仙台市	3.5%	福岡市	66.0%	福岡市	43.1歳
川崎市	3.5%	仙台市	65.0%	仙台市	44.3歳
さいたま市	3.4%	さいたま市	64.0%	さいたま市	44.3歳
札幌市	2.0%	横浜市	64.0%	広島市	44.4歳
広島市	1.7%	札幌市	63.7%	岡山市	44.7歳
岡山市	1.4%	相模原市	63.6%	熊本市	44.8歳
名古屋市	1.4%	大阪市	63.6%	相模原市	44.8歳
千葉市	1.1%	名古屋市	63.3%	横浜市	44.9歳
大阪市	1.0%	千葉市	62.4%	名古屋市	45.0歳
横浜市	1.0%	広島市	62.1%	千葉市	45.4歳
熊本市	0.9%	京都市	62.0%	堺市	45.8歳
相模原市	0.5%	熊本市	61.7%	大阪市	45.8歳
京都市	0.1%	岡山市	61.5%	京都市	45.9歳
新潟市	▲0.2%	新潟市	60.8%	浜松市	46.2歳
堺市	▲0.3%	神戸市	60.7%	札幌市	46.2歳
浜松市	▲0.4%	浜松市	60.0%	神戸市	46.6歳
神戸市	▲0.4%	堺市	59.5%	新潟市	46.8歳
静岡市	▲1.6%	静岡市	59.3%	静岡市	47.5歳
北九州市	▲1.6%	北九州市	58.1%	北九州市	47.5歳

3. 福岡市の強み②(充実した交通網)

- 空港, 港湾, JR・新幹線, 高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。(空港から博多駅まで地下鉄で約6分)
- 九州新幹線(鹿児島ルート)の全線開業(2011年3月)や都市高速道路環状線の完成(2012年7月)により, 都市ネットワークが更に充実。
- 福岡空港における乗降客数(約2,380万人:2017年)は国内第4位, 貿易額(約1兆3,406億円:2017年)は国内空港第5位で, アジアを中心とした海外20都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路船舶乗降人員数は年間約209万人と, 25年連続で全国第1位。(2017年概況速報値)



4. 福岡空港の機能強化

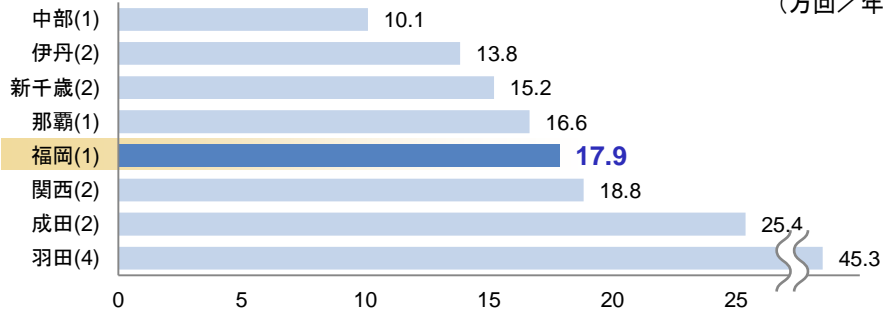
- 福岡空港の年間発着回数は国内4位(滑走路1本の空港としては1位)。
- 2017年度の発着回数は約17.9万回(滑走路処理容量16.4万回/年)に達し、過密化が著しく、将来の航空需要に対応するためにも、空港機能の強化が必要です。
- 国は、2016年1月から福岡空港の滑走路増設事業に着手しており、供用開始は2025年3月末と見込まれています。総事業費は1,643億円で、そのうち福岡市の負担は、従来の負担スキームから試算すると約180億円となります。

福岡空港の現状

* 括弧内は滑走路本数

国内主要空港の年間発着回数(2017年度)

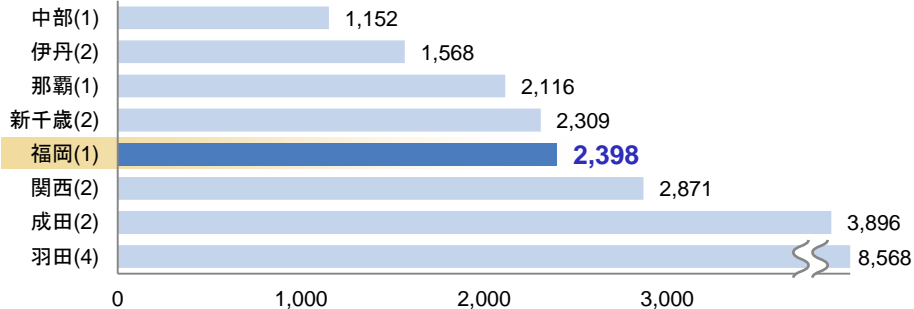
(万回/年度)



国土交通省「空港管理状況」を基に作成

国内主要空港の年間乗降客数(2017年度)

(万人/年度)

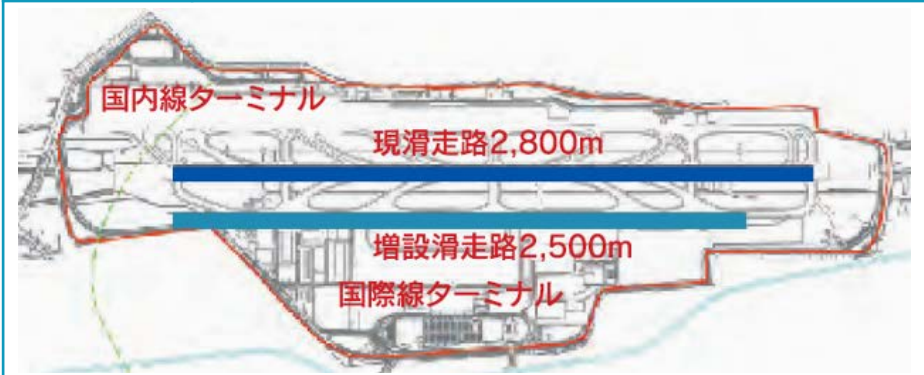


国土交通省「空港管理状況」を基に作成

福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

計画案

現空港にて2,500mの滑走路を増設
処理容量:年間18.8万回



事業費用

約1,643億円

供用開始 予定日

2025年3月末



5. 福岡市の魅力(市民からの評価等)

市民からの評価

2017(平成29)年度 市政に関する意識調査

Q: 福岡市が好きですか？

Q: 福岡市は住みやすいですか？



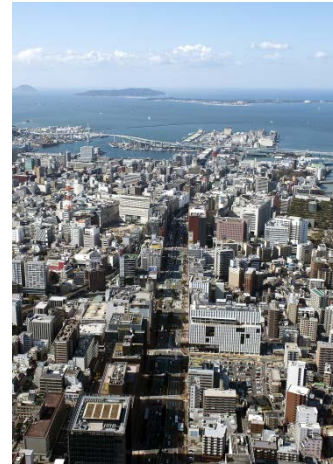
※「好き79.8%,
どちらかといえば好き17.6%」



※「住みやすい73.5%, どちらかといえば住みやすい22.5%」

開業率

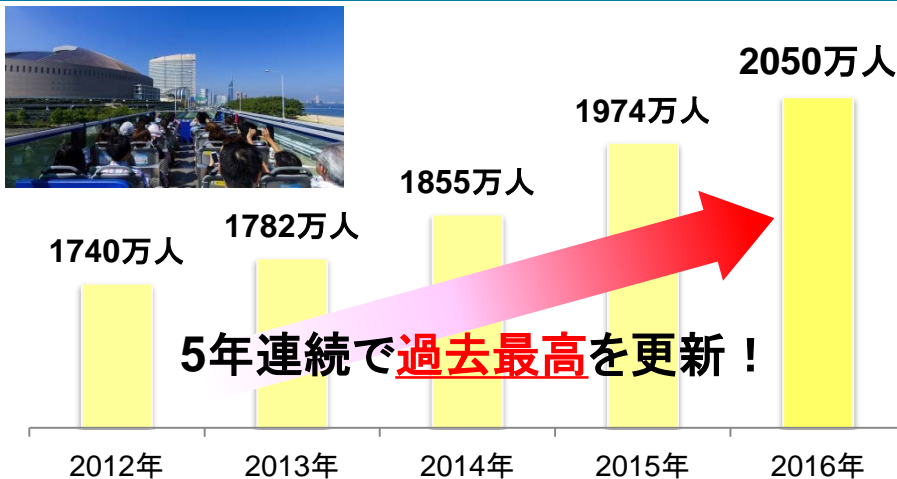
開業率が日本一のスタートアップ都市！



既存の事業所数に占める新規事業所数の割合を示す「開業率」が、21大都市(政令指定都市と東京23区)で3年連続第1位(2015年度)。2016年度も7.65%と高い伸びを示しています。

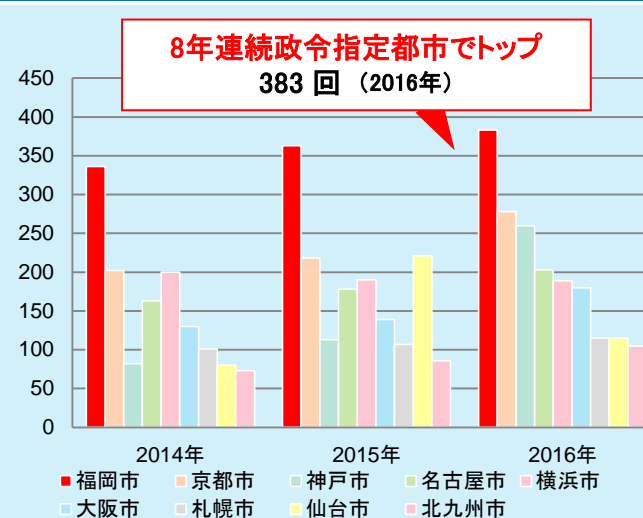
開業率の高い都市 (2015年度)		
1位	福岡市	7.04%
2位	さいたま市	6.92%
3位	川崎市	6.71%
4位	相模原市	6.68%
5位	千葉市	6.48%

入込観光客数 (日帰り客+宿泊客)



※ 福岡市観光統計(2018年版)

国際コンベンション件数の推移



福岡国際会議場



マリンメッセ福岡



福岡国際センター

第2部



6. 平成29年度決算見込

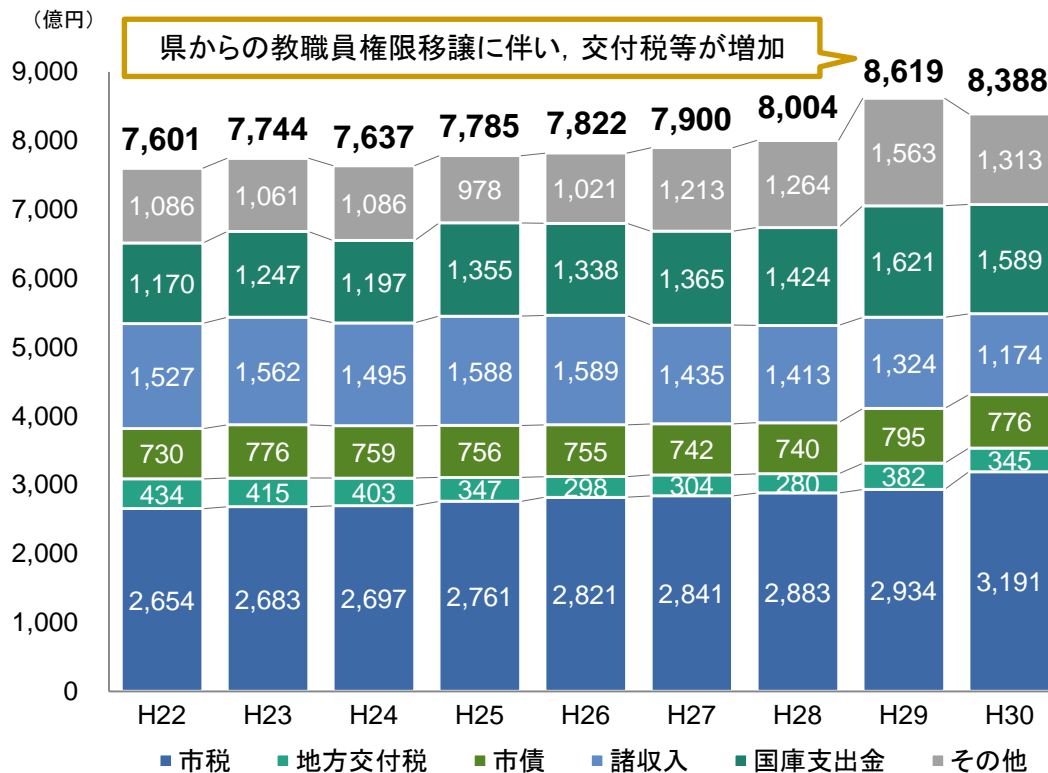
区分		29年度決算見込 (A)	28年度決算 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)
一般会計	歳入	8,619 億円	8,004 億円	615 億円
	歳出	8,498 億円	7,870 億円	628 億円
特別会計	歳入	7,430 億円	8,015 億円	△585 億円
	歳出	7,353 億円	7,970 億円	△617 億円
企業会計	収入	2,485 億円	2,495 億円	△10 億円
	支出	2,778 億円	2,775 億円	3 億円
合計	歳・収入	1兆8,534億円	1兆8,514億円	20 億円
	歳・支出	1兆8,629億円	1兆8,615億円	14 億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移(一般会計)

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中でも比較的上位の水準です。
- 平成30年度当初予算では、市税収入の増加等に伴う地方交付税の減少や、個人市民税の税率変更に伴う県民税所得割臨時交付金の減少等を、市税収入等の増加が上回り、平成29年度当初予算(8,328億円)を上回ると見込んでいます。

歳入内訳の推移



※ H28までは決算、H29は決算見込、H30は当初予算

政令指定都市の主な歳入の割合(平成28年度)

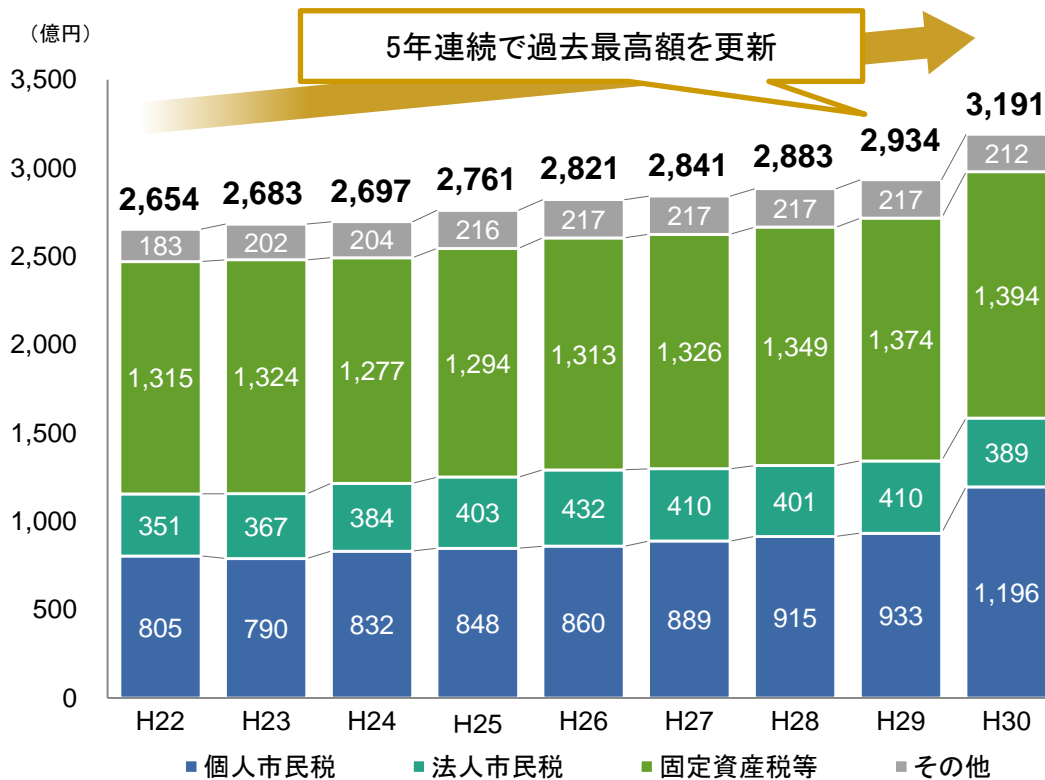
自主財源比率		地方交付税		市債	
名古屋市	65.4%	川崎市	0.1%	大阪市	5.8%
川崎市	65.4%	名古屋市	0.5%	名古屋市	6.3%
さいたま市	61.6%	横浜市	1.2%	相模原市	7.1%
横浜市	61.2%	さいたま市	1.3%	川崎市	7.7%
千葉市	61.2%	大阪市	2.1%	仙台市	8.9%
福岡市	59.6%	千葉市	2.4%	福岡市	9.3%
大阪市	59.2%	福岡市	3.5%	浜松市	9.4%
仙台市	59.0%	相模原市	3.8%	さいたま市	9.5%
相模原市	58.2%	静岡市	4.0%	横浜市	10.2%
浜松市	54.2%	仙台市	5.6%	千葉市	10.2%
静岡市	54.1%	堺市	5.6%	札幌市	11.2%
神戸市	53.0%	広島市	6.0%	京都市	11.3%
京都市	51.3%	京都市	6.8%	神戸市	11.4%
広島市	50.6%	浜松市	7.0%	岡山市	11.4%
岡山市	49.4%	神戸市	7.2%	広島市	11.7%
北九州市	48.1%	岡山市	8.6%	堺市	11.8%
新潟市	47.0%	北九州市	9.7%	静岡市	12.6%
札幌市	45.4%	札幌市	9.9%	北九州市	12.9%
堺市	45.1%	熊本市	10.6%	新潟市	14.5%
熊本市	35.5%	新潟市	17.0%	熊本市	16.1%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

8. 税収決算の推移

- 毎年着実に人口が増加し、税収基盤は比較的安定しており、市民一人あたりの税収は政令指定都市の中でも上位となっています。
- 平成27年度以降の法人市民税の減は、税制改正に伴う法人市民税の一部国税化の影響によるものです。
- 平成30年度当初予算では、個人市民税における県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税率変更の影響及び納税義務者数の増加、法人市民税における企業収益の改善、固定資産税における土地評価額の上昇などにより、市税収入が増加すると見込んでいます。

福岡市の税収の推移



※ H28までは決算、H29は決算見込、H30は当初予算

政令指定都市の1人あたり税収(平成28年度)

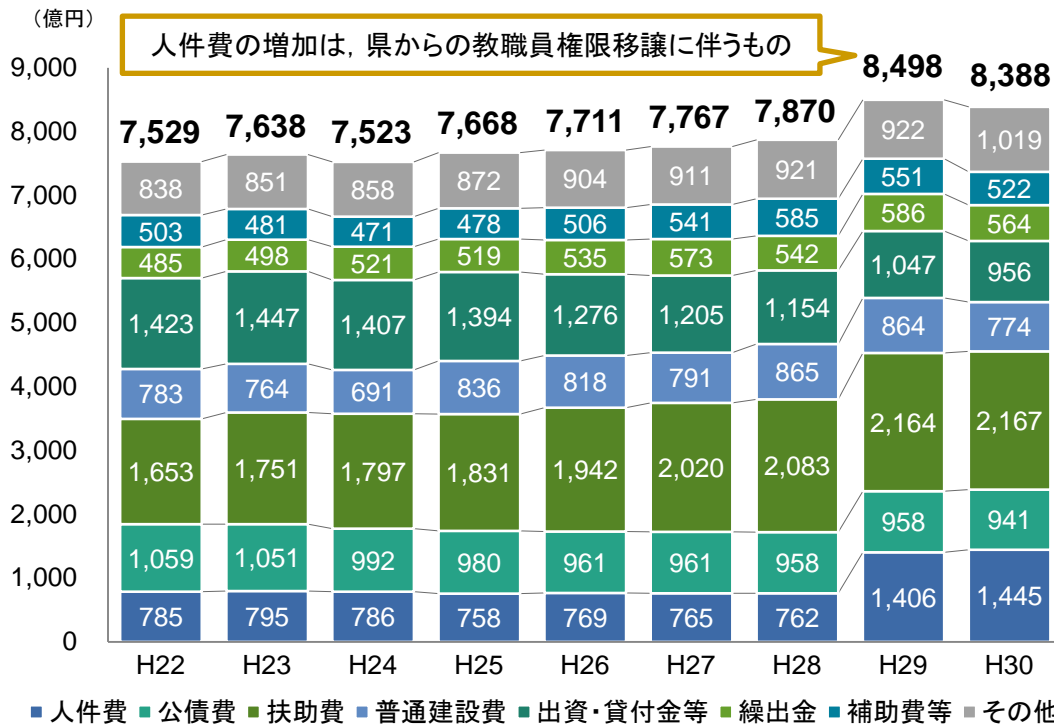
都市名	1人あたり税収 (円)	(参考)	
		税収(百万円)	人口
大阪市	245,027	659,473	2,691,425
名古屋市	224,076	510,713	2,279,194
川崎市	207,141	305,360	1,474,167
横浜市	192,931	720,760	3,735,843
福岡市	190,299	288,288	1,514,924
千葉市	182,986	176,693	965,607
さいたま市	179,560	230,091	1,281,414
静岡市	178,170	126,330	709,041
仙台市	178,102	188,524	1,058,517
京都市	177,421	251,644	1,418,340
神戸市	176,085	272,272	1,546,255
広島市	174,966	208,884	1,193,857
岡山市	161,591	114,512	708,652
北九州市	161,517	156,127	966,628
浜松市	160,729	129,852	807,893
相模原市	157,149	112,673	716,981
堺市	156,844	132,381	844,030
新潟市	149,505	119,621	800,112
札幌市	147,937	288,106	1,947,494
熊本市	133,701	98,116	733,844

※人口はH29年1月1日現在住民基本台帳人口
1人あたり税収＝税収(百万円未満切捨)/人口

9. 歳出決算の推移(一般会計)

- 義務的経費のうち人件費については、ゴミ収集の委託化や保育所の民営化等に早くから取り組んでおり、政令市の中でも最も低い割合となっています。一方で公債費は、市債残高の着実な縮減などにより減少傾向にあるものの、依然として高い水準で推移しており、扶助費は、生活保護や障がい者福祉、教育・保育給付費などが増加しています。
- 平成30年度当初予算では、安心して生み育てられる子育て環境の充実に向けて、子ども育成費を67億円増額確保するなど、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を力強いものとするために必要な予算を確保しています。

歳出内訳の推移*



※ H28までは決算、H29は決算見込、H30は当初予算

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率(平成28年度)

人件費	公債費	扶助費
福岡市 9.5%	熊本市 8.7%	仙台市 21.4%
札幌市 10.1%	札幌市 8.9%	新潟市 21.5%
北九州市 12.5%	堺市 9.7%	静岡市 21.7%
大阪市 12.5%	相模原市 9.8%	浜松市 22.2%
横浜市 12.9%	さいたま市 11.0%	千葉市 25.0%
千葉市 13.5%	岡山市 11.3%	北九州市 25.4%
堺市 13.7%	京都市 11.7%	福岡市 26.0%
熊本市 13.8%	川崎市 12.0%	さいたま市 26.0%
仙台市 14.1%	新潟市 12.1%	熊本市 26.1%
新潟市 14.4%	横浜市 12.7%	神戸市 27.1%
広島市 14.6%	浜松市 12.8%	名古屋市 27.3%
浜松市 14.7%	福岡市 13.0%	岡山市 27.4%
川崎市 15.1%	広島市 13.1%	広島市 28.1%
名古屋市 15.2%	仙台市 13.2%	横浜市 28.2%
神戸市 15.5%	北九州市 13.2%	川崎市 28.3%
京都市 15.8%	名古屋市 13.2%	京都市 29.7%
岡山市 16.3%	静岡市 13.9%	相模原市 30.8%
さいたま市 16.4%	千葉市 14.1%	札幌市 32.1%
静岡市 16.6%	神戸市 15.2%	堺市 34.4%
相模原市 17.1%	大阪市 16.9%	大阪市 34.4%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

10. 特別会計平成29年度決算見込の状況

- 平成29年度の特別会計全体での実質収支は、約67億円の黒字となっており、前年度(約43億円)から約24億円の増となっています。
- 一般会計からの繰入金(市債管理特別会計除く)は、約465億円と前年度から約45億円の増となっています。

単位:百万円

会計区分	歳入決算見込額	歳出決算見込額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
後期高齢者医療	17,462	17,368	94	0	94	3,646	0
国民健康保険事業	167,363	162,487	4,876	0	4,876	19,082	0
介護保険事業	100,069	99,387	682	0	682	14,625	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,301	407	893	0	893	20	0
集落排水事業	690	690	0	0	0	303	0
中央卸売市場	10,576	10,115	461	461	0	4,589	0
港湾整備事業	19,946	19,633	313	166	147	850	0
市営渡船事業	1,488	1,487	1	1	0	531	0
伊都土地区画整理事業	1,151	1,151	0	0	0	1,119	0
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,047	3,685	362	362	0	1,672	0
公共用地先行取得事業	142	142	0	0	0	0	0
駐車場	519	519	0	0	0	24	0
財産区	167	167	0	0	0	0	0
市立病院機構事業債管理特別会計	2,197	2,197	0	0	0	0	0
市債管理	415,890	415,890	0	0	0	96,224	79,470
合 計	743,009	735,327	7,682	990	6,691	(46,461) 142,685	79,470
H28年度決算額	801,568	797,021	4,547	229	4,318	(41,973) 138,519	74,201

※ 端数処理の都合により、計の合わない場合がある。 ※「一般会計からの繰入金」欄()書きは、市債管理特別会計を除いた額である。

11. 公営企業の経営状況(平成29年度決算)

単位:百万円

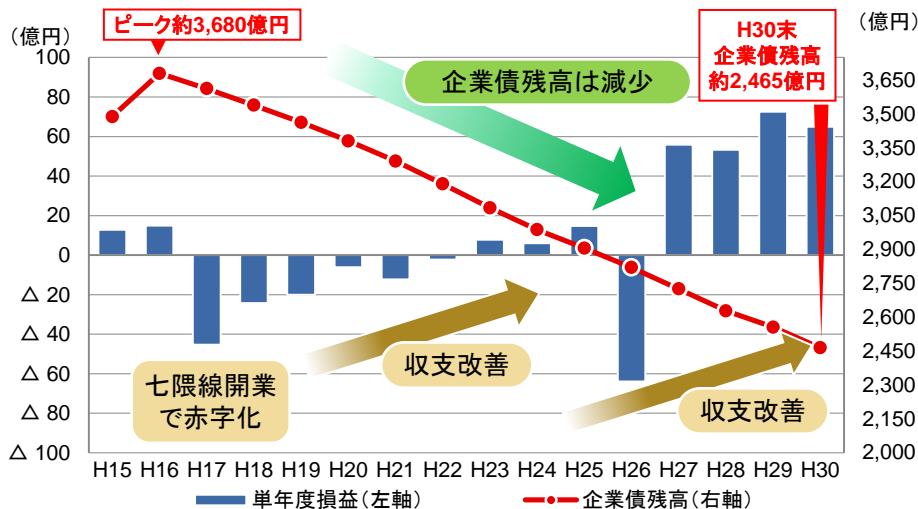
企業会計名		モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業	企業会計名	モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業	
損益計算書	営業収益	47,557	44,082	32,201	220	30,119	資産	固定資産	23,432	770,510	352,297	1,722	358,664
	営業費用	44,551	41,336	27,453	182	26,192		流動資産	11,615	31,359	14,794	384	1,456
	営業利益	3,006	2,746	4,748	38	3,927		資産合計	35,047	801,868	367,091	2,107	360,120
	営業外収益	49	11,100	3,717	8	7,367	負債	固定負債	382	348,564	113,217	783	236,515
	営業外費用	458	7,143	2,191	9	3,937		流動負債	1,985	49,169	16,375	179	36,548
	経常利益	2,597	6,702	6,274	37	7,358		繰延収益	433	237,957	59,697	201	75,417
	特別利益	2	34	18	-	-		負債合計	2,800	635,689	189,289	1,163	348,480
	特別損失	-	38	19	-	97	資本	資本金	24,129	127,926	166,595	551	125,045
	当期純損益	2,600	6,698	6,272	37	7,261		剰余金	8,118	38,254	11,208	393	▲113,405
	利益剰余金	8,118	13,812	10,886	393	▲124,321		資本合計	32,247	166,179	177,803	944	11,640
上記のうち一般会計 からの繰入金額	-	16,397	241	-	3,575	負債・資本合計	35,047	801,868	367,091	2,107	360,120		
補助金	-	-	143	-	3,575								
負担金	-	16,397	98	-	-								
その他	資金不足比率	-	-	-	-	-							
	一般会計将来負担 額	-	189,519	1,868	-	86,788							

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

12. 福岡市営地下鉄の状況

- 収益的収支は、2005(平成17)年2月の七隈線の開業に伴う資本費負担の増加等により、2005(平成17)年度以降赤字が続いていましたが、資本費負担の減少により徐々に改善し、2011(平成23)年度には九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により黒字となり、2017(平成29)年度も引き続き黒字となりました。なお、現行の長期収支見通しでは、累積損益は2040年度の黒字化を見込んでいます。
- 企業債残高は、2004(平成16)年度末の約3,680億円をピークに毎年減少し、2018(平成30)年度末には約2,465億円を見込んでおり、着実に残高を減少させています。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多間の延伸事業については、2012(平成24)年度に国から補助採択を受けるとともに、鉄道事業許可等を取得しました。2013(平成25)年度に、工事施行認可の取得等着工に必要な手続きを進め、工事に着手しました。開業時期は、2022年度を予定しています。
- 2014(平成26)年度の赤字(64億円)は、会計制度の見直しに伴う特別損失の計上等によるものです。

収益的収支(単年度損益)の推移



※ H28までは決算, H29は決算見込, H30は当初予算

七隈線延伸事業の概要(天神南～博多駅)

建設キロ	約1.4km (営業キロ約1.6km)
事業費	約587億円
利用人数(延伸区間)	約6.8万人 (うち新規利用者数約2.1万人/日)
開業予定	2022年度



13. 外郭団体の経営状況

- 福岡市の外郭団体(本市が出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体)数は、現在、33団体です。
- 第1次、第2次及び第3次外郭団体改革実行計画に基づき、2004(平成16)年度以降、福岡県が主たる出資者となっている(財)アクロス福岡を除く43団体のうち、2016(平成28)年度末までに15団体を削減しています。
- 2017(平成29)年12月に策定した「外郭団体のあり方に関する指針」(2017年度～2020年度)に基づき、引き続き、外郭団体の見直しを行い、より効果的・効率的な行政運営を推進していきます。

福岡市の外郭団体【平成28年度決算】

外郭団体	出資比率	正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)	外郭団体	出資比率	正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)
1 福岡市土地開発公社	100%	2,057	2,017	18 (公財)福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,493	296
2 福岡市住宅供給公社	100%	3,554	1,833	19 (公財)博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	603	110
3 福岡北九州高速道路公社	37%	222,551	1,032	20 博多港開発(株)	51%	14,684	8,284
4 福岡県道路公社 ※福岡県外郭団体	28%	22,865	-	21 博多港ふ頭(株)	51%	5,111	4,411
5 (地独)福岡市立病院機構	100%	5,252	4,460	22 (公財)福岡市水道サービス公社	67%	16	1
6 (公財)福岡アジア都市研究所	100%	32	2	23 (一財)福岡市交通事業振興会	100%	320	310
7 (公財)福岡市施設整備公社	100%	169	▲31	24 (公財)福岡市学校給食公社	50%	19	9
8 (公財)福岡市スポーツ協会(旧体育協会)	73%	249	31	25 (公財)福岡よかトピア国際交流財団	28%	4,034	197
9 (社福)福岡市社会福祉事業団	100%	396	166	26 (株)福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,311	▲1,617
10 (財)ふくおか環境財団	100%	2,397	2,377	27 福岡タワー(株)	33%	3,898	898
11 (株)福岡クリーンエナジー	51%	11,120	6,187	28 (公財)アクロス福岡 ※福岡県外郭団体	33%	977	121
12 (公財)福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	225	218	29 (株)博多座	27%	715	▲388
13 (公財)福岡市文化芸術振興財団	100%	658	91	30 福岡地下街開発(株)	49%	11,585	4,080
14 (公財)福岡観光コンベンションビューロー	95%	842	35	31 サンセルコビル管理(株)	30%	155	105
15 (一財)福岡コンベンションセンター	93%	9,520	9,019	32 (一財)博多海員会館	40%	227	187
16 (公財)九州先端科学技術研究所	83%	517	217	33 (公財)福岡市教育振興会	47%	1,139	816
17 (一財)福岡市水産加工公社	100%	210	200				

※ 廃止、統合された団体(第2次外郭団体改革実行計画)

平成22年度 (財)福岡市スポーツ振興事業団を(財)福岡市体育協会に統合

平成23年度 (財)福岡市下水道資源センターを廃止

平成24年度 (財)福岡市健康づくり財団、(財)福岡市海づり公園管理協会を廃止

平成26年度 (公財)よかトピア記念国際財団と(公財)福岡国際交流協会が合併し、(公財)福岡よかトピア国際交流財団が発足

平成27年度 (公財)福岡市防災協会を廃止

(解散が決定している団体) ・(一財)福岡市水産加工公社・・・(2019年度を目途) ・福岡市土地開発公社・・・(2020年度を目途)

14. 地方三公社の経営状況(平成29年度決算)

- 福岡市の三公社は、概ね安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で、安定した経営を行っています。【平成29年度末管理戸数：借上賃貸住宅176戸，市営住宅31,606戸】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の36%(平成29年度末)が償還済みで、将来の採算リスクに備えるための引当金である「道路事業損失補填引当金」約327億円も積み立てています。【平成29年度末供用延長距離：106.3km(うち福岡高速56.8km)】
- 福岡市土地開発公社は、市事業のほか、国事業に係る用地取得等も行ってはいますが、平成29年度末現在の土地保有では市事業用の用地のみとなっています。【平成29年度末土地保有残高：市事業約45億円】

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
出資状況	資本金	10	221,298	40	
	うち本市出資額	10	81,901	40	
	(出資比率)	100	37	100	
	出資団体数	1	3	1	
貸借対照表	資産	固定資産	4,905	1,260,053	340
		流動資産	2,487	7,454	6,102
		繰延資産	0	907	0
		資産合計	7,392	1,268,414	6,442
	負債	流動負債	1,366	79,358	63
		固定負債	2,377	488,660	4,350
		特別法上の引当金等(特定準備金)	0	477,171	0
		負債合計	3,743	1,045,188	4,414
	資本	資本金	10	222,168	40
		剰余金	3,639	1,058	▲28
法定準備金		0	0	2,017	
資本合計		3,649	223,225	2,029	
	負債・資本合計	7,392	1,268,414	6,442	

単位：百万円

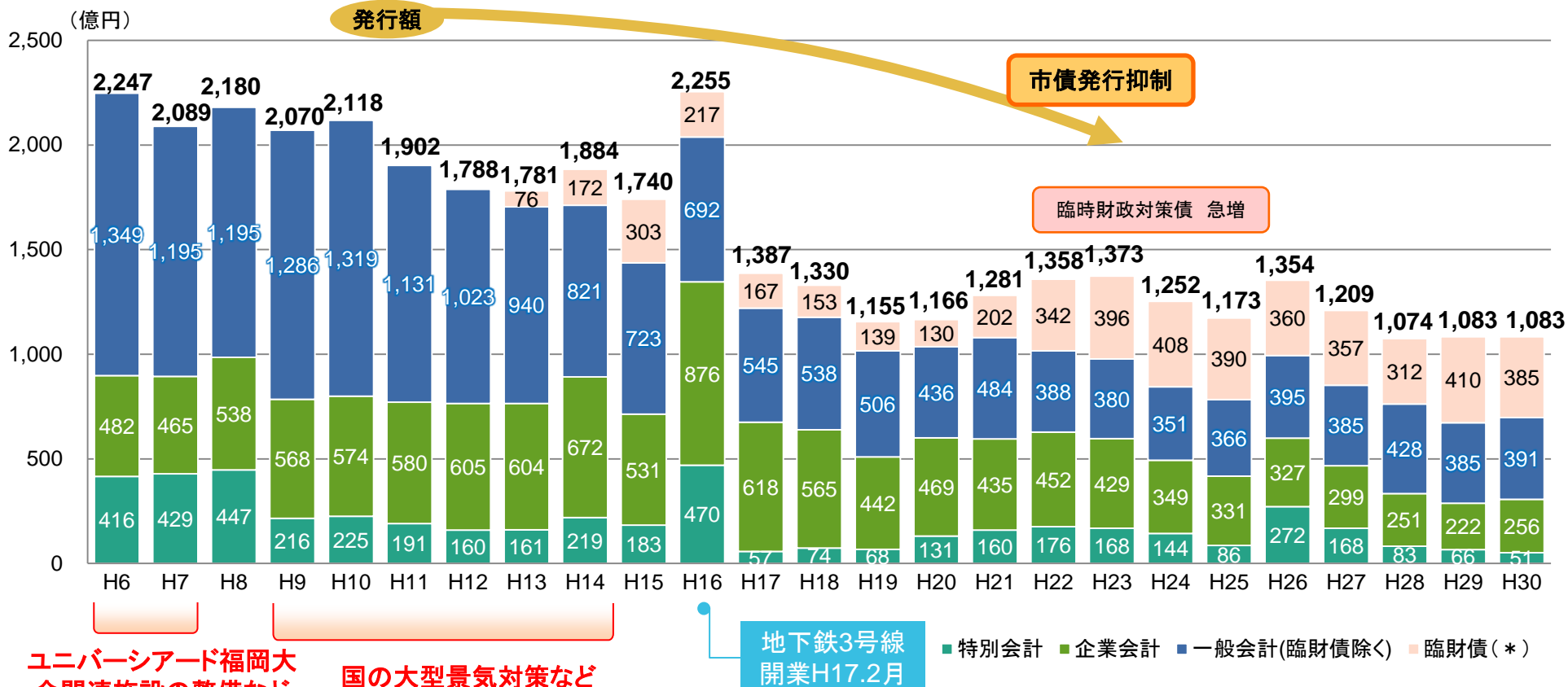
公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	5,681	60,929	1,708
		営業費用 (b)	5,446	53,942	1,703
		一般管理費 (c)	119	1,219	35
		営業利益 (d=a-b-c)	116	5,768	▲30
		営業外収益 (e)	25	39	2
		営業外費用 (f)	35	5,783	0
	経常利益 (g=d+e-f)	107	26	▲28	
	特別損益	特別利益 (h)	54	0	0
		特別損失 (i)	66	0	0
		法定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	95	26	▲28
法定準備金取崩 (k)		0	0	0	
	法定準備金繰入 (l)	0	0	0	
	法人税等 (m)	0	0	0	
	当期利益 (n=g+h-i-m)	—	26	▲28	
	当期利益—住宅供給公社 (n=j+k-l-m)	95			

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

15. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースで、ピークの半分程度まで抑制しています。
- 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が平成21年度以降増加していますが、これは国により相対的に財政力の強い指定都市への臨時財政対策債の配分が、大幅に増加してきたためです。

市債発行額の推移(全会計)



ユニバーシアード福岡大会関連施設の整備など 国の大型景気対策など

※ H28までは決算、H29は決算見込、H30は当初予算

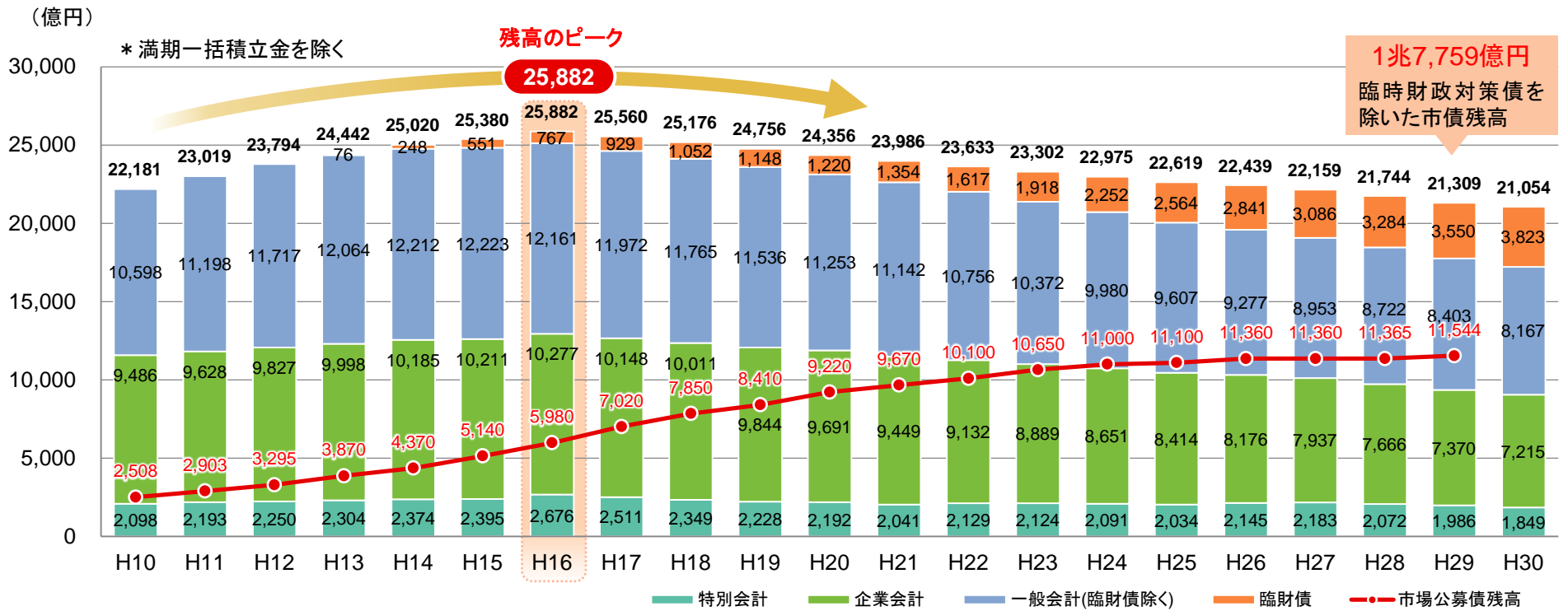
地下鉄3号線
開業H17.2月

■ 特別会計 ■ 企業会計 ■ 一般会計(臨時債除く) ■ 臨時債(*)

* 臨時債(臨時財政対策債)とは、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から地方交付税で措置されます。

16. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、全会計合計で、平成16年度をピークに毎年市債残高は減少しており、今後も市債発行額の抑制に努めることとしています。
- 臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、平成26年度末には2兆円を下回りました。



■ 満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移(億円)

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
合計	22,285	23,262	24,229	25,117	25,889	26,483	27,092	26,691	26,333	25,997	25,500	25,158	24,934	24,695	24,508	24,190	24,098	23,796	23,436	23,136	22,934

※ H28までは決算, H29は決算見込, H30は当初予算

17. 主な財政指標(平成28年度)

- 人件費比率が政令市で最も低いということもあり、義務的経費比率が政令市の中でも上位に位置し、財政の弾力性を表す経常収支比率は比較的上位の水準となっています。

義務的経費比率	
新潟市	48.0%
福岡市	48.5%
熊本市	48.6%
仙台市	48.7%
浜松市	49.7%
北九州市	51.1%
札幌市	51.2%
静岡市	52.2%
千葉市	52.5%
さいたま市	53.4%
横浜市	53.8%
岡山市	55.0%
川崎市	55.4%
名古屋市	55.7%
広島市	55.8%
京都市	57.2%
相模原市	57.7%
神戸市	57.8%
堺市	57.8%
大阪市	63.8%

経常収支比率	
岡山市	88.1%
熊本市	92.4%
浜松市	93.0%
静岡市	93.8%
福岡市	94.3%
新潟市	94.4%
札幌市	94.7%
さいたま市	95.7%
千葉市	96.1%
堺市	97.4%
神戸市	97.9%
広島市	98.6%
横浜市	98.9%
仙台市	99.4%
北九州市	99.6%
名古屋市	99.8%
大阪市	100.1%
川崎市	100.4%
京都市	100.5%
相模原市	102.5%

財政力指数	
川崎市	1.00
名古屋市	0.99
さいたま市	0.98
横浜市	0.97
千葉市	0.95
大阪市	0.93
相模原市	0.93
静岡市	0.92
仙台市	0.91
浜松市	0.89
福岡市	0.89
堺市	0.85
広島市	0.84
京都市	0.81
岡山市	0.8
神戸市	0.8
新潟市	0.74
北九州市	0.73
札幌市	0.73
熊本市	0.72

実質公債費比率	
相模原市	2.9
札幌市	3.7
さいたま市	5.0
堺市	5.7
川崎市	7.2
神戸市	7.4
大阪市	7.9
静岡市	7.9
岡山市	8.1
浜松市	8.4
仙台市	9.3
熊本市	9.3
新潟市	11.1
名古屋市	11.8
福岡市	12.2
北九州市	13.7
広島市	14.7
京都市	15.2
横浜市	16.5
千葉市	17.3

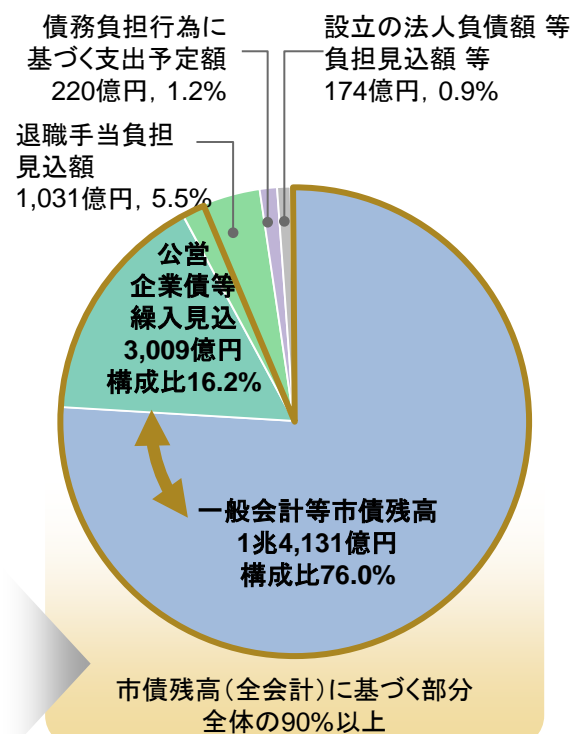
- 義務的経費比率 = 人件費+扶助費+公債費/歳出総額
- 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額
- 財政力指数 = 基準財政収入額/基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金)+実質的な公債費}/一般財源(使途が特定されていない財源) の過去3ヶ年平均値
- 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

18. 健全化判断比率(4つの指標)

- 全ての指標が年々改善しており、平成29年度決算でも引き続き、早期健全化基準を下回っています。
- 平成20年度決算で実質公債費比率が18%を下回ったことにより、平成21年度から、起債にあたって、国の許可団体から『協議団体』に移行しています。
- 将来負担額については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものであり、今後も着実に市債残高縮減の取り組みを進めていくこととしており、低下していく見込みです。

指標	福岡市			早期健全化基準	財政再生基準
	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度)	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度)	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (一般会計等における借入金返済の負担の程度)	12.4% ↓	12.2% ↓	11.7% ↓	25%	35%
将来負担比率 (外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度)	162.4% ↓	152.7% ↓	135.5% ↓	400%	

将来負担額※ 1兆8,605億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

19. 「財政運営プラン」 ～健全な財政運営の取組み～

財政運営プラン 計画期間：平成29年度～平成32年度の4年間

- 市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要施策の推進や新たな課題に対応するために、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど、将来にわたり持続可能な財政運営を目指した取組みを進めています。



20. スタートアップ都市 福岡市

- 福岡市は、「創業のための雇用改革拠点」として、国家戦略特区に選定されました。(平成26年3月)
- 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上や、MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出を図ります。

国家戦略特区制度を活用した取り組み ～日本の元気を福岡市から～

航空法高さ制限の特例承認



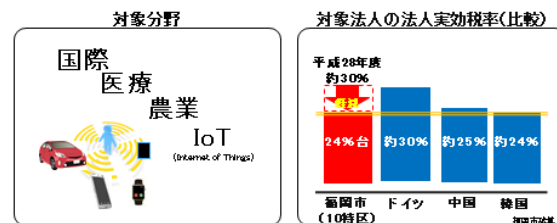
- 10年間(～2024年)で建替え誘導
 - ➡ ビル30棟更新
 - ➡ 床面積1.7倍
- 10年間(～2024年)の建設投資効果
 - ➡ 2,900億円
- 建替え完了後の経済活動波及効果
 - ➡ 8,500億円/年
- 都心を支える交通



特区を活用した 創業支援の強化

スタートアップ法人減税 (平成28年度税制改正)

革新的なビジネスにチャレンジする創業者が対象
設立後5年間、所得の金額の20%を控除！(一定の要件あり)



特区を活用した 道路占有事業

音楽パフォーマンスやMICE懇親会などのイベント

FUKUOKA STREET PARTY 天神きらめき通りがパーティー会場に

わずか2日間で…

参加者 **13万人!**

経済効果 **16億円!**

日本初!

21. ウォーターフロントネクスト ～中央ふ頭・博多ふ頭の再整備～

- ウォーターフロント地区は、アジアからのクルーズ船の寄港が増加するとともに、展示場や会議場等のMICE施設が集積するなど、国内外から多くの人々が訪れる高いポテンシャルを有したエリアとなっています。現在、供給力不足となっているMICE機能や海のゲートウェイ機能の強化とあわせ、海辺を生かした賑わい・憩いの創出を図ることにより、天神地区や博多駅周辺地区と並ぶ新たな拠点として、福岡市の成長エンジンとなる都心部の国際競争力のさらなる強化を目指し、官民連携によるまちづくりを進めています。



ウォーターフロント地区のポテンシャル

- 国際会議開催件数 H28年は383回(政令指定都市 第1位)
- クルーズ船寄港回数 H29年は326回(3年連続日本一)
- 外国航路船舶乗降人員数
H29年は209万人(25年連続日本一)



世界に誇るインバウンド拠点の形成

クルーズ受入機能

○クルーズ船の大型化や寄港回数の増加で、岸壁整備等が急務。

- 超大型クルーズ船の2隻同時着岸に向けた岸壁整備
➔ H29.5月 **アジア最大級のクルーズ船受入を開始**

MICE機能

○既存展示施設の稼働率が高く、催事の「お断り」が生じている。

- 第2期展示場・駐車場・WFホール等の整備
➔ 2021年世界水泳に向けて **第2期展示場を整備**

賑わい機能

○賑わい機能やゾーン内の回遊性など、利便性が不足。

- ホテル・商業エンターテインメント施設等の誘致
回遊性の向上やオープンスペース等の確保
➔ H29.9月 **航空法高さ制限緩和**
(従前70~90m⇒100m)

22. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進)

【企業誘致に向けた取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No.1を誇る良好なビジネス環境、高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力やポテンシャルを活かした企業誘致を展開。
- 本社機能やIT、デジタルコンテンツ等のクリエイティブ産業をはじめとした成長分野に対する戦略的な誘致活動を実施。

目標

毎年55社の企業立地で3,000人の雇用創出を目指す

★H29年度の実績:企業立地57社, 雇用創出 1,041人

福岡市立地交付金制度

所有型 最大11億円 賃貸型 最大2億円 の立地交付金

オフィス賃料等と

雇用に対して交付金を交付

対象分野

- 知識創造型産業
- 健康・医療・福祉関連産業
- 環境・エネルギー関連産業
- グローバルビジネス
- 物流関連業
- 都市型工業
- 本社機能
- コールセンター等



企業の進出事例(H29年度)

企業名	内容	特長
<知識創造型産業> (株)プロジェクトスタジオQ	デジタルコンテンツ開発・運営	映画コンテンツ(CG、アニメーション等)など制作
<知識創造型産業> (株)エイチーム	デジタルコンテンツ開発・運営	モバイルゲームの開発・運営
<健康・医療・福祉> (株)HIROTSUバイオサイエンス	医療関連産業	線虫を用いたがん検査の実用化に向けた研究開発
<外国・外資系> ゴルフフェイス(株)	システム・ソフト開発等	ゴルファーとゴルフ場向けプラットフォームアプリの開発等

高度な人材,アジアとのビジネスを求め続々と進出!

第3部



23. 福岡市の信用格付け

- 平成20年4月8日, 市場における本市の評価向上を目指し, 信用力格付けを取得しました。

格付け会社:ムーディーズ・ジャパン	
自国通貨建格付け	A1/[アウトルック:安定的]
地方自治体固有の信用力	BCA(ベースラインクレジット):a2

※ H30.4現在

他団体の格付け状況		
	自国通貨建て	BCA
福岡市	A1	a2
福岡県	A1	a2
静岡県	A1	a2
広島県	A1	a2
札幌市	A1	a2
静岡市	A1	a2
浜松市	A1	a2
堺市	A1	a2
新潟県	A1	a3
横浜市	A1	a3
名古屋市	A1	a3
大阪市	A1	a3
京都市	A1	a3

BCAについて 上位の評価を受けています。
※a2:上位 a3:下位

格付け会社による評価

- 財政状況は堅調に改善。「財政リニューアルプラン」により改革はさらに加速
- 全会計ベースの市債残高の減少, 中期的にもこの方向性は維持
- 九州経済における中心的役割
- 人口増加・企業誘致の進展等, 地域経済の発展性



市役所本庁舎

※ ムーディーズ・ジャパンから格付けを取得している団体を記載している。

24. これまでの取り組みと発行実績

これまでの取り組み

昭和48年度	平成13年度	平成14年度	平成18年度	平成20年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<ul style="list-style-type: none"> 市場公募債発行開始 	<ul style="list-style-type: none"> 5年債発行 	<ul style="list-style-type: none"> どんたく債(ミニ公募債)発行(~23年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 個別条件交渉方式へ移行 20年債発行 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付け取得 30年債発行 	<ul style="list-style-type: none"> 20年定時償還債発行 	<ul style="list-style-type: none"> 30年定時償還債発行 	<ul style="list-style-type: none"> 10年定時償還債発行

市場公募債の発行条件一覧

平成27年度				平成28年度				平成29年度			
発行月	年限	発行額(億円)	表面利率	発行月	年限	発行額(億円)	表面利率	発行月	年限	発行額(億円)	表面利率
6月	5	100	0.177%	6月	5	100	0.005%	4月	※20	100	0.309%
7月	※20	100	0.729%	7月	※20	100	0.160%	6月	5	100	0.010%
8月	5	200	0.152%	7月	5	200	0.001%	7月	5	100	0.010%
9月	5	100	0.141%	9月	5	100	0.001%	7月	※30	100	0.718%
10月	10	100	0.476%	10月	10	100	0.060%	8月	※10	100	0.117%
12月	20	100	1.121%	11月	20	100	0.429%	9月	5	100	0.020%
12月	5	100	0.101%	12月	5	100	0.001%	10月	10	100	0.205%
3月	5	200	0.020%	1月	※30	100	0.653%	11月	※20	150	0.359%
3月	10	100	0.120%	2月	※30	100	0.743%	11月	※30	100	0.694%
				3月	5	200	0.020%	12月	5	100	0.030%
				3月	10	100	0.205%	3月	5	100	0.040%
								3月	10	100	0.200%

※ 定時償還債

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620

福岡市中央区天神1-8-1

福岡市 財政局 財政部 総務資金課

電話 092-711-4196

FAX 092-733-5586

E-mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政全般](#) ➡

[予算・決算・市債・寄付等](#) ➡ [市債のご案内](#)